



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強 TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,060	12.1	1,686	190.6	1,927	126.8	1,021	97.9
2023年3月期	94,477	32.6	580	75.2	849	66.6	516	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	71.49		1.5	1.9	2.0
2023年3月期	35.09		0.8	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	99,374	67,260	67.7	4,705.27
2023年3月期	103,137	65,623	63.6	4,590.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 67,260百万円 2023年3月期 65,623百万円

2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,279	1,600	3,710	18,568
2023年3月期	21,136	2,933	8,971	11,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		170.00	170.00	810	161.5	1.2
2024年3月期		0.00		65.00	65.00	929	90.9	1.4
2025年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		77.4	

2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。当該株式分割を考慮した場合、2023年3月期の1株当たり年間配当金は56円67銭となります。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	13.3	1,700	0.8	1,950	1.2	1,200	17.4	83.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	15,397,140 株	2023年3月期	15,397,140 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,102,422 株	2023年3月期	1,102,257 株
期中平均株式数	2024年3月期	14,294,786 株	2023年3月期	14,715,017 株

2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、社会経済活動の正常化等により個人消費や設備投資などで持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化や円安の持続などを背景とする原材料・エネルギー価格の高止まり、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、国土強靱化政策の推進によるインフラ整備等により、公共投資は引き続き堅調に推移したほか、企業収益の改善等により、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、建設資材価格の高止まりや供給制限などの影響により、収益環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンス確保の徹底に努めるとともに、技術力、提案力等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、売上高は前期比12.1%減の830億60百万円となりましたが、利益面では営業利益が前期比190.6%増の16億86百万円、経常利益が前期比126.8%増の19億27百万円、当期純利益は前期比97.9%増の10億21百万円となりました。受注高は前期比10.0%減の774億2百万円となりました。

受注高774億2百万円のうち、建築工事は前期比44.3%減の320億29百万円、土木工事は前期比59.2%増の453億73百万円であり、これらの発注者別内訳は民間55.0%、官公庁45.0%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

三井不動産㈱	北綾瀬駅前商業施設計画新築工事	(東京都)
岡山県貨物運送㈱	岡山県貨物運送㈱新津山主管支店新築工事	(岡山県)
東京都	勝どきポンプ所ポンプ棟建設その2工事	(東京都)
大阪府	寝屋川流域下水道 枚岡河内中央増補幹線(第1工区) 下水管渠築造工事	(大阪府)
国土交通省	R5霞ヶ浦導水石岡トンネル(第5工区)新設工事	(茨城県)

売上高830億60百万円のうち、建築工事は前期比19.2%減の467億53百万円、土木工事は前期比0.8%減の363億7百万円であり、これらの発注者別内訳は民間67.1%、官公庁32.9%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

上尾ロジスティック 特定目的会社	GLP上尾プロジェクト	(埼玉県)
三井住友信託銀行㈱	THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA 新築工事	(神奈川県)
㈱メディセオ	㈱メディセオ阪神ALC新築工事	(兵庫県)
国土交通省	令和3-4年度 牟岐BP大谷第1トンネル工事	(徳島県)
トヨタウッドユーホーム㈱ ・㈱ケイワイティ	泉区本田町宅地造成工事	(宮城県)

次期への繰越高は、前期比5.3%減少して1,002億28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、993億74百万円(前年同期比37億62百万円減)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の減少等により、前年同期比54億77百万円の減少となりました。

固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前年同期比17億14百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、321億14百万円(前年同期比53億99百万円減)となりました。

流動負債は、工事未払金の減少等により、前年同期比77億71百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前年同期比23億71百万円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比16億37百万円増の672億60百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から69億68百万円増加し、185億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△211億36百万円に対し122億79百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の29億33百万円に対し△16億円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の89億71百万円に対し△37億10百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の回復に伴い雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。一方で、中国経済の先行き不安、中東情勢などの景気下振れリスクのほか、過度な円安による物価上昇が及ぼす影響など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災対策や防衛関連事業、社会インフラの維持・更新などにより、引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、民間設備投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きが続くとされ、全体として高い水準を維持するものと期待されます。一方で、建設資材価格の高止まりや労務逼迫などによる建設コストの上昇や投資マインドの減退、競争環境の悪化等が懸念されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、リスク管理を徹底し、これまで築いてきた信用と健全な財務力などを一層強化するとともに、人材育成に注力し、事業環境の変化にしなやかに対応できるよう、総合力の更なる向上を図ってまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて企業価値の更なる向上を目指してまいります。

なお、当社は会社設立第100期にあたる2036年度に向けた「長期ビジョン2036」及びその実現に向けたフェーズ1としての「中期経営計画(2024~2026年度)」を策定しました。本計画の達成に向け、収益基盤の強化を最優先としつつ、事業戦略、財務・資本戦略、非財務戦略それぞれの推進に全社を挙げて取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。詳細につきましては、2024年5月14日付で公表の「「中期経営計画(2024~2026年度)」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2025年3月期予想	76,000	72,000	1,700	1,950	1,200
2024年3月期実績	77,402	83,060	1,686	1,927	1,021

※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末普通配当につきましては、上記の方針に鑑み、普通配当1株当たり65.0円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、普通配当1株当たり65.0円を継続させていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,609	18,568
受取手形	9	204
電子記録債権	2,367	1,431
完成工事未収入金	63,353	51,176
有価証券	1,000	1,500
未成工事支出金	1,227	906
材料貯蔵品	116	111
前払費用	21	30
その他	4,325	3,619
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	82,999	77,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,411	9,415
減価償却累計額	△4,420	△4,697
建物(純額)	4,991	4,717
構築物	465	507
減価償却累計額	△317	△334
構築物(純額)	148	172
機械及び装置	2,043	2,258
減価償却累計額	△1,946	△2,029
機械及び装置(純額)	97	228
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,130	1,186
減価償却累計額	△904	△947
工具、器具及び備品(純額)	226	238
土地	3,036	3,036
建設仮勘定	24	12
有形固定資産合計	8,524	8,406
無形固定資産		
ソフトウェア	67	56
電話加入権	49	49
その他	—	1
無形固定資産合計	117	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,852	8,824
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	23	—
長期保証金	4,150	4,150
前払年金費用	218	252
繰延税金資産	139	—
その他	48	48
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,495	13,338
固定資産合計	20,138	21,852
資産合計	103,137	99,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	526	—
電子記録債務	2,124	—
工事未払金	8,736	5,241
短期借入金	11,000	8,100
未払金	142	167
未払法人税等	473	421
未払消費税等	5,126	9,119
未払費用	674	595
未成工事受入金	2,591	1,517
預り金	53	65
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	58	48
賞与引当金	766	764
工事損失引当金	1,642	103
流動負債合計	33,923	26,151
固定負債		
退職給付引当金	3,136	4,728
資産除去債務	246	248
繰延税金負債	—	777
その他	208	208
固定負債合計	3,591	5,962
負債合計	37,514	32,114

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	53,500	53,500
繰越利益剰余金	1,382	1,593
利益剰余金合計	55,617	55,828
自己株式	△2,139	△2,139
株主資本合計	63,088	63,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,534	3,960
評価・換算差額等合計	2,534	3,960
純資産合計	65,623	67,260
負債純資産合計	103,137	99,374

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,477	83,060
売上高合計	94,477	83,060
売上原価		
完成工事原価	88,318	75,101
売上原価合計	88,318	75,101
売上総利益		
完成工事総利益	6,159	7,959
売上総利益合計	6,159	7,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	197
従業員給料手当	1,331	1,319
賞与引当金繰入額	248	275
退職金	32	37
退職給付引当金繰入額	42	634
法定福利費	243	275
福利厚生費	103	90
修繕維持費	38	28
事務用品費	184	169
通信交通費	291	318
動力用水光熱費	60	48
広告宣伝費	39	45
調査研究費	92	46
貸倒引当金繰入額	8	△4
交際費	130	189
寄付金	89	67
地代家賃	197	214
減価償却費	280	267
租税公課	267	262
保険料	16	18
雑費	1,786	1,770
販売費及び一般管理費合計	5,579	6,273
営業利益	580	1,686

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	154	163
受取賃貸料	373	370
その他	11	9
営業外収益合計	552	548
営業外費用		
支払利息	20	29
賃貸収入原価	225	219
支払保証料	20	24
その他	15	34
営業外費用合計	282	307
経常利益	849	1,927
特別利益		
投資有価証券売却益	37	105
特別利益合計	37	105
税引前当期純利益	887	2,033
法人税、住民税及び事業税	750	718
法人税等調整額	△379	292
法人税等合計	370	1,011
当期純利益	516	1,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	52,500	2,708	55,943
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
剰余金の配当							△842	△842
当期純利益							516	516
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△1,326	△326
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,382	55,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△953	64,600	2,333	2,333	66,934
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△842			△842
当期純利益		516			516
自己株式の取得	△1,185	△1,185			△1,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			200	200	200
当期変動額合計	△1,185	△1,511	200	200	△1,310
当期末残高	△2,139	63,088	2,534	2,534	65,623

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,382	55,617
当期変動額								
剰余金の配当							△810	△810
当期純利益							1,021	1,021
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	211	211
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,593	55,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,139	63,088	2,534	2,534	65,623
当期変動額					
剰余金の配当		△810			△810
当期純利益		1,021			1,021
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,425	1,425	1,425
当期変動額合計	△0	211	1,425	1,425	1,637
当期末残高	△2,139	63,300	3,960	3,960	67,260

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	887	2,033
減価償却費	466	478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	1,591
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△77	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,375	△1,538
受取利息及び受取配当金	△166	△169
支払利息	20	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,760	12,918
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	292	320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	130	△6,146
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	327	△1,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	510	3,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	168	670
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177	△62
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1	0
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	1
小計	△20,721	12,895
利息及び配当金の受取額	166	169
利息の支払額	△20	△29
法人税等の支払額	△560	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,136	12,279

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,510	—
定期預金の払戻による収入	9,500	10
有価証券の取得による支出	△6,000	△1,500
有価証券の償還による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△121	△332
有形固定資産の売却による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△15	△12
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	43	190
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	34	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,933	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,000	△2,900
自己株式の取得による支出	△1,185	△0
配当金の支払額	△842	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,971	△3,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,230	6,968
現金及び現金同等物の期首残高	20,830	11,599
現金及び現金同等物の期末残高	11,599	18,568

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月28日提出)における「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	57,874	36,602	94,477	94,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	57,874	36,602	94,477	94,477
セグメント利益	1,825	3,330	5,156	5,156
セグメント資産	40,596	30,689	71,285	71,285
その他の項目				
減価償却費	7	73	80	80
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8	16	25	25

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	46,753	36,307	83,060	83,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	46,753	36,307	83,060	83,060
セグメント利益	4,540	3,286	7,827	7,827
セグメント資産	22,534	35,009	57,543	57,543
その他の項目				
減価償却費	7	96	103	103
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11	250	261	261

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,156	7,827
全社費用(注)	△4,576	△6,141
財務諸表の営業利益	580	1,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	71,285	57,543
全社資産(注)	31,851	41,830
財務諸表の資産合計	103,137	99,374

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	80	103	385	374	466	478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25	261	109	89	134	350

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,590.67円	4,705.27円
1株当たり当期純利益	35.09円	71.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	516	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	516	1,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,715	14,294

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,623	67,260
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,623	67,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,294	14,294

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

(当社従業員を対象としたインセンティブ・プランの導入)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、取締役及び執行役員を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の導入並びに当社従業員を対象としたインセンティブ・プランの導入について決議しました。詳細につきましては、本日(2024年5月14日)別途開示しました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」並びに「当社従業員を対象としたインセンティブ・プランの導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)			当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	増減率 (%)
受 注 工 事 高	建 築 工 事	民間	54,294	66.9	94.5	30,824	41.4	96.2	△23,469	△43.2
		官公庁	3,189		5.5	1,204		3.8	△1,984	△62.2
		計	57,483		100.0	32,029		100.0	△25,454	△44.3
	土 木 工 事	民間	9,855	33.1	34.6	11,736	58.6	25.9	1,880	19.1
		官公庁	18,640		65.4	33,637		74.1	14,996	80.5
		計	28,495		100.0	45,373		100.0	16,877	59.2
	計	民間	64,150	100.0	74.6	42,561	100.0	55.0	△21,589	△33.7
		官公庁	21,829		25.4	34,841		45.0	13,012	59.6
		計	85,979		100.0	77,402		100.0	△8,576	△10.0
完 成 工 事 高	建 築 工 事	民間	57,482	61.3	99.3	44,831	56.3	95.9	△12,650	△22.0
		官公庁	392		0.7	1,921		4.1	1,529	390.1
		計	57,874		100.0	46,753		100.0	△11,120	△19.2
	土 木 工 事	民間	10,000	38.7	27.3	10,864	43.7	29.9	864	8.6
		官公庁	26,602		72.7	25,442		70.1	△1,160	△4.4
		計	36,602		100.0	36,307		100.0	△295	△0.8
	計	民間	67,482	100.0	71.4	55,696	100.0	67.1	△11,786	△17.5
		官公庁	26,995		28.6	27,364		32.9	369	1.4
		計	94,477		100.0	83,060		100.0	△11,416	△12.1
次 期 繰 越 工 事 高	建 築 工 事	民間	38,790	42.9	85.4	24,784	30.6	80.7	△14,006	△36.1
		官公庁	6,626		14.6	5,909		19.3	△717	△10.8
		計	45,417		100.0	30,693		100.0	△14,723	△32.4
	土 木 工 事	民間	14,307	57.1	23.7	15,179	69.4	21.8	871	6.1
		官公庁	46,161		76.3	54,355		78.2	8,194	17.8
		計	60,469		100.0	69,534		100.0	9,065	15.0
	計	民間	53,098	100.0	50.1	39,963	100.0	39.9	△13,135	△24.7
		官公庁	52,788		49.9	60,265		60.1	7,477	14.2
		計	105,886		100.0	100,228		100.0	△5,657	△5.3